令和○年度主任保育士専任加算等認定申請書（記入例）

※加算要件の適合状況は、毎月の雇用状況報告書で確認・判定を行います。

主任保育士専任加算については、様式が変更となる見通しです。こちらの様式は参考としてご覧ください。

令和○年○月○日

（あて先）川　崎　市　長

所在地　－法人本部の所在地－

氏　名　－法人名－

　　　　－法人代表者職・氏名－

令和○年度の子どものための教育・保育給付費等の支給にあたり、主任保育士専任加算又は市主任保育士専任加算の認定について、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | ○○○○保育園 | | | | | | |
| 加算の適用年月 | 令和○年４月～ | | | | | | |
| 年齢別利用定員 | ０歳 | １歳 | ２歳 | ３歳 | ４歳 | ５歳 | 合計 |
| ○人 | ○○人 | ○○人 | ○○人 | ○○人 | ○○人 | ○○人 |
| 主任保育士  の専任体制 | 主任保育士の専任体制について、次のすべてに該当していることを確認の上、チェックをしてください。  　主任保育士を保育計画の立案に専任させている。  　保護者や地域住民からの育児相談にも専任させている。  　地域の子育て支援活動にも専任させている。  　主任保育士を上記主任業務に専任させるための代替保育士を配置している。 | | | | | | |
| 加算要件の  適合状況 | 上記専任体制のもと行っている事業について、次のうち該当するものにチェックをしてください。  　延長保育事業  ただし、開所時間を超えて３０分以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が１人以上いること。  　一時保育事業  ただし、事業開始月（年度当初から事業を行っている場合は４月又は５月）における平均対象児童数が１人以上いること。  　病児保育事業  ただし、子ども・子育て支援交付金の要件に適合していること。  　乳児が３人以上利用している  　障害児が１人以上利用している | | | | | | |

令和　年度主任保育士専任加算等認定申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

所在地

氏　　名

令和　年度の子どものための教育・保育給付費等の支給にあたり、主任保育士専任加算又は市主任保育士専任加算の認定について、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 |  | | | | | | |
| 加算の適用年月 |  | | | | | | |
| 年齢別利用定員 | ０歳 | １歳 | ２歳 | ３歳 | ４歳 | ５歳 | 合計 | |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | |
| 主任保育士  の専任体制 | 主任保育士の専任体制について、次のすべてに該当していることを確認の上、チェックをしてください。  　主任保育士を保育計画の立案に専任させている。  　保護者や地域住民からの育児相談にも専任させている。  　地域の子育て支援活動にも専任させている。  　主任保育士を上記主任業務に専任させるための代替保育士を配置している。 | | | | | | |
| 加算要件の  適合状況 | 上記専任体制のもと行っている事業について、次のうち該当するものにチェックをしてください。  　延長保育事業  ただし、開所時間を超えて３０分以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が１人以上いること。  　一時保育事業  ただし、事業開始月（年度当初から事業を行っている場合は４月又は５月）における平均対象児童数が１人以上いること。  　病児保育事業  ただし、子ども・子育て支援交付金の要件に適合していること。  　乳児が３人以上利用している  　障害児が１人以上利用している | | | | | | |